



URL http://jcpkoganei.com

市民相談は日本共産党へ

森戸よう子 ☎042-383-0514
東町 5-14-10
水上ひろし ☎042-301-9521
緑町 1-6-7 光ハイツ
たゆ 久貴 ☎042-203-1362
貫井北町 1-25-7-4101

日本共産党 自営業者の家族などにも対象の拡大を 定額減税及び給付を行うための市税条例(専決処分)を承認

令和6年度小金井市議会第2回定例会には、国の経済政策である定額減税を行うこと及び減税しきれない方への給付を行うための補正予算が提案されている他、そのため小金井市市税条例の一部を改正する条例と、小金井市都市計画税条例の一部を改正する条例を専決処分したことが報告されました。この専決処分は、本来は市議会の議決

を必要とするが、法律の施行から急を要するため、市議会を招集する時間的余裕がないことからされたものです。給付額は減税可能額によつて異なり、減税対象人数が1人の場合は、1万円、2万円、3万円、4万円のいずれかになります。給付の対象者数は1万6000人程度と見込まれ、予算額は4億2600万円です。すべて国の交付金

で賄います。振込は9月下旬に予定されています。水上ひろし議員は、「この制度は減税と給付という形の制度設計であることや、そもそも目的はどこにあるのか、ということな

どを指摘してきた」「自営業者の家族の方については、税法上の扶養家族から除外されている。定額減税は、所得税法の家族の定義を準用している関係で、定額減税に当たらないという問題が言われてきた。それが国会論戦で減税する方向に変わってきている。

減税の対象にするべき」と求めました。市は「自営業者の家族は、現時点では対象にならない。様々な団体が政府に要望しており、その結果の取り扱いの変更については、現時点では市には連絡は来ていない」と述べました。

東京都知事選挙 新しい政治へ 6・17夜 小金井市宮地楽器ホールに蓮舫氏来たる!

東京都知事選挙(6月20日告示、7月7日投票)が目前に迫る中、市民

と野党による都政刷新を目指す活動が開始しています。

小金井市内では、蓮舫氏を応援する小金井の会を発足させ、14日にキックオフ集会を萌え木ホールで開催します。また、武蔵野、西東京地域などを含め、6月17日(月曜日)には小金井市の宮地楽器ホール大ホールで開

催します(18時30分開会予定)。蓮舫さん本人も来場する予定です。ぜひご参加ください。小池都政は暮らしよりも財界の目先の利益を最優先にする自民党政治そのものであり、新しい都知事の誕生で都政の抜本転換を求める期待の声があがっています。

数年前からPFAS(有機フッ素化合物)の地下水汚染とその健康への悪影響が問題になっています。欧米では規制の強化が進んでいるのに日本では進みません。EUが行った規制案に対するパブコメの5642件の内、規制に後ろ向きな日本企業・業界団体によるコメントが942件もあり、経済産業省も同趣旨のコメントをしていたことが明らかになっています。世界の流れに反する圧力を、業界や経産省がかけていました。なぜ国は国民の命と健康ではなく、業界の側に立つのでしょうか。政治と金の問題が関係している疑惑を感じざるを得ないです。

庁舎等建設直接請求の署名結果報告の宣伝 住民投票の実現に向け、市と市議会に要請を呼びかけ

「庁舎と福祉会館の建設を考える会」は、6月2日(日)、庁舎等建設について、現行案が見直し案か市民の声を聞く住民投票を行うための条例制定を求めた直接請求署名の署名期間が終了したことを受けて、街頭でその報告を行う宣伝を行いました。

名は3876筆集まり、5月29日に小金井市選挙管理委員会に提出してきたこと、多くの市民のみなさんに設計内容が広がったことは今後に活かせること、住民投票の実現をめざし、一緒に小金井市と市議会に要請しようと呼びかけました。今後は、6月中旬に署名数が確定され告示されます。有権者の50分の1以上の署名が集まってい

ることが確認されれば、成立したことになります。その後、署名の縦覧が行われ異議申し立てなどがなければ、7月1日(月)に市に対して本請求する予定です。請求を受けて、市長は、条例に対する意見を付して臨時会に、提出し、市議会が議決することになります。

会のメンバーは、たくさんの方に署名の協力をしていただいたことに感謝を述べると共に、署

ることが確認されれば、



無料 生活相談会

【日時】
6月15日(土曜日)
14時から16時
【場所】
小金井市役所本庁舎(3階)
日本共産党控室

※弁護士と市議会議員が相談に応じます
※要予約。事前にご連絡ください



自民党の裏金問題は本当に許せません。全容解明に背を向けているだけでなく、政府の政治資金規正法改正案では何も改善は期待できない内容になっています。企業・団体献金の禁止こそが重要です。

(たゆ久貴)